⑻　Date and location of opening the tender : 10 : 00 a.m. 31 July, 2020, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services head office 8F Conference Room

⑼　Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Contract Section, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2―1―3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0004 Japan, TEL : 03―3591―7441

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和２年６月11日

支出負担行為担当官

税務大学校副校長　岸　　英彦

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

令和２年３月２日付（号外政府調達第38号）の９ページ１段目掲載の入札公告「令和２年度税務大学校通信研修「窓口英語Ⅰ」「窓口英語Ⅱ」の研修実施委託」を取り消します。

入札公告の取消

令和２年６月11日

支出負担行為担当官

大阪国税局総務部次長　上願　敏来

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

令和２年５月21日（号外政府調達第91号・５ページ）掲載の入札公告中「左京税務署ほか16税務署の構内電話交換設備の賃貸借及び保守業務（第１ブロックから第３ブロック）」は取り消します。

入札公告の取消

令和２年６月11日

分任契約担当者

放送大学学園財務部長　藤本　　修

◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12

○第１号

令和２年４月21日付（号外政府調達第73号37ページ３段目）掲載の入札公告第１号「2020年度（後期）通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）である。

令和２年６月11日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　警察大学校⑳機械設備改修その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　東京都府中市朝日町３―12―１

⑷　工事内容　敷地面積　68,100㎡

１．建物

１）本館

構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上７階地下１階

建築面積　約5,400㎡

延べ面積　約30,700㎡

用途　警察学校

工事種目　空気調和設備、自動制御設備、給水設備、ガス設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事

⑸　工期　契約締結の翌日から令和４年８月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　ボイラー　約４基、吸収冷温水機　約４基、冷却塔　約４基、冷温水ポンプ　約８台、冷水ポンプ　約２台、温水ポンプ　約３台、冷却水ポンプ　約４台

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

詳細は、入札説明書による。

⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書による。

①　「ワンデーレスポンス」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　建設リサイクル法対象工事

④　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑤　週休２日促進工事（受注者希望方式）

⑽　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする、「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。詳細は入札説明書による。

⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

⑿　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成17年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

なお、下記㋐の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における施工実績は含まない。）に限る。

㋐　空気調和設備（主要熱源機器（冷凍能力1,000kW以上）、冷水又は冷温水配管の施工及び試験・調整を含む。）の改設又は新設

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。上記㋐の同種工事は、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績と認めない。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係るものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記㋐の施工実績を有し、他の構成員は、下記㋑の施工実績を有すること。

なお、下記㋑の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における施工実績は含まない。）に限る。